



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,038	2.8	4,575	△13.6	4,927	△11.0	3,324	7.2
24年3月期	93,397	1.6	5,296	△29.9	5,536	△29.7	3,100	△36.5

(注) 包括利益 25年3月期 6,808百万円 (253.8%) 24年3月期 1,924百万円 (△29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	111.49	—	7.0	5.3	4.8
24年3月期	103.98	—	7.0	6.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △56百万円 24年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,565	53,431	52.2	1,671.55
24年3月期	89,072	47,362	50.2	1,499.89

(参考) 自己資本 25年3月期 49,838百万円 24年3月期 44,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,522	△5,783	△1,160	7,015
24年3月期	5,532	△6,138	△3,602	5,976

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	894	28.9	2.0
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	894	26.9	1.9
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	3.8	3,000	6.1	3,100	5.4	2,100	3.9	70.43
通期	101,000	5.2	6,500	42.1	6,700	36.0	4,300	29.4	144.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,413,473 株	24年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,597,875 株	24年3月期	1,597,226 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,815,943 株	24年3月期	29,816,353 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,442	1.5	984	△44.5	2,673	△13.1	2,046	△7.3
24年3月期	54,623	△2.1	1,773	△43.9	3,076	△34.7	2,208	△32.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	68.63		—	
24年3月期	74.06		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	70,949		37,728		53.2	1,265.40		
24年3月期	69,695		36,633		52.6	1,228.65		

(参考) 自己資本 25年3月期 37,728百万円 24年3月期 36,633百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

5. 個別財務諸表 .....	42
(1) 貸借対照表 .....	42
(2) 損益計算書 .....	45
(3) 株主資本等変動計算書 .....	47
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	49
(5) 重要な会計方針 .....	49
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	51
(貸借対照表関係) .....	51
(損益計算書関係) .....	53
(株主資本等変動計算書関係) .....	54
(リース取引関係) .....	54
(有価証券関係) .....	55
(税効果会計関係) .....	56
(資産除去債務関係) .....	56
(1株当たり情報) .....	57
(重要な後発事象) .....	57
6. その他 .....	58
(1) 役員等の異動 .....	58

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、個人消費の堅調さや住宅市場の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化などから経済は停滞基調で推移しました。中国では、経済の伸びが若干鈍化しましたが依然高い成長率が継続しました。その他のアジア諸国では、欧米を中心とした先進国の経済減速の影響を受けたものの、旺盛な内需が景気を牽引し堅調な拡大が続き、わが国経済は、2013年に入り円安基調になり、需給環境の改善などの好要因に支えられて輸出産業は回復基調で推移しましたが、輸入型企業は急激な円安による仕入価格上昇が利益を圧迫するなど依然厳しい状況が継続しました。

発泡プラスチック業界におきましては、原油高による樹脂全般の値上がりへの対応はもとより、世界的なベンゼン価格の急騰によるスチレンモノマー、ポリスチレンの急激な値上がりに加え、年明け以降の急激な円安による更なる原燃料価格の値上がりが課題となりました。

このような経営環境の下において、当社グループは、新連結中期経営計画「**Deepen & Grow**」を策定し、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力すると共に、原燃料価格の値上がりに対する製品価格是正を進め、利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は96,038百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は4,575百万円（同13.6%減）、経常利益は4,927百万円（同11.0%減）、当期純利益は3,324百万円（同7.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

#### (押出事業)

液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止機能製品を中心とした高機能製品タイプの販売は堅調に推移しましたが、国内産業の低迷の影響もあり汎用製品の販売が低調に推移したため、売上は減少しました。自動車部品や家電製品の通い函に用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」、ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、家電市場の低迷による需要縮小により、売上は減少しました。即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、底堅い需要により、売上は前年同期並みとなりました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、家電量販店向け需要減の影響により、売上は減少しました。住宅用断熱材の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、省エネ住宅や震災復興による需要増により、売上は増加しました。主にトラックの積載品の保護に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量の減少により、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は35,148百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2,386百万円（同6.7%減）となりました。

## (ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、自動車関連は、当第2四半期連結累計期間までは東日本大震災の影響で販売が大きく落ち込んだ前連結会計年度の反動に加え、エコカー補助金効果もあり堅調に推移しましたが、その後の補助金終了や対中輸出減少の影響もあり、売上は前年同期並みとなりました。家電向け緩衝材関連は、デジタル家電メーカーの海外移転の影響もありましたが、タブレット端末の需要拡大もあり売上は前年同期並みとなりました。北米では、個人消費の堅調さを背景に自動車市場が引き続き好調であったことに加え、自動車以外の需要も好調に推移し、売上は増加しました。ブラジルでは、政府の自動車販売振興策による新車販売台数の増加により、売上は増加しました。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化による自動車販売の不振による需要減により、売上は減少しました。アジア地域では、スマートフォン・タブレット端末需要の拡大や自動車市場が引き続き好調であったことから、家電包材緩衝材及び自動車資材を中心に売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産関連では漁獲高の減少により魚箱の需要が伸び悩み、また、家電用包材では、家電メーカーの海外生産移転・事業縮小等の影響により市場全体の需要が縮小したため、売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増や新モデルへの採用もあり、売上は増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は55,447百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2,688百万円（同16.3%減）となりました。

## (その他)

一般包材は、国内では、家電市場の低迷により販売は低調に推移し、中国では、デジタル家電包材の販売が低調であり、売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,442百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

平成26年3月期の国内景気は、緊急経済対策の効果、円安による輸出産業の業績回復、復興需要の本格化、次世代断熱基準義務化に向けた建築・住宅用の高断熱材の需要増、消費税率引き上げを見据えた耐久消費財や住宅投資の駆け込み需要など明るい兆しが見えつつあり、建築・住宅・土木分野で高性能断熱材及び地盤嵩上げ材を中心に需要が増加するものと考えております。

一方海外では、欧州経済は債務問題に対する懸念により減速が予想されますが、米国経済は雇用の回復などを背景に個人消費を中心に緩やかに持ち直すとみられます。アジアでは、中国経済は緩やかながら個人消費が拡大を継続し、その他の新興国経済も旺盛な内需が牽引し堅調な拡大が続き、地域全体として引き続き高い経済成長が続くと予想しております。これら世界景気の景気回復を背景に、北米、中国、新興国を中心に自動車資材の需要増を見込んでおり、また、アジアを中心にスマートフォンやタブレット型端末などの多機能電子機器の包装材の需要も大きく増加すると期待しております。

これらを受け、平成26年3月期の業績は増収増益を予想しており、売上高は前年同期比5.2%増の101,000百万円、営業利益は同42.1%増の6,500百万円を見込んでおります。

平成26年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	101,000百万円	(対前年同期比	5.2%増)
営業利益	6,500百万円	(同	42.1%増)
経常利益	6,700百万円	(同	36.0%増)
当期純利益	4,300百万円	(同	29.4%増)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は95,565百万円で、前連結会計年度末に比べ6,492百万円増加しました。このうち流動資産は2,809百万円増加し、固定資産は3,682百万円増加しました。

負債は42,133百万円で、前連結会計年度末に比べ423百万円増加しました。このうち流動負債は1,183百万円増加し、固定負債は759百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は53,431百万円、自己資本比率は前期に比べ2.0ポイント増加して52.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益4,752百万円、減価償却費4,390百万円などに対し、法人税等の支払額1,416百万円、仕入債務の減少524百万円などで差引き7,522百万円の収入(前年同期比1,990百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,215百万円、定期預金の純減による収入121百万円などで5,783百万円の支出(同354百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,115百万円、配当金の支払額894百万円などに対し、長期借入れによる収入4,800百万円などにより、差引き1,160百万円の支出(同2,441百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加して7,015百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	50.1	49.2	50.2	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.3	51.3	41.3	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.9	3.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.3	32.4	24.2	35.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とする予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり15円、年間で30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

① 原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

② 世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

⑤ コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社10社、海外子会社28社、関連会社6社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

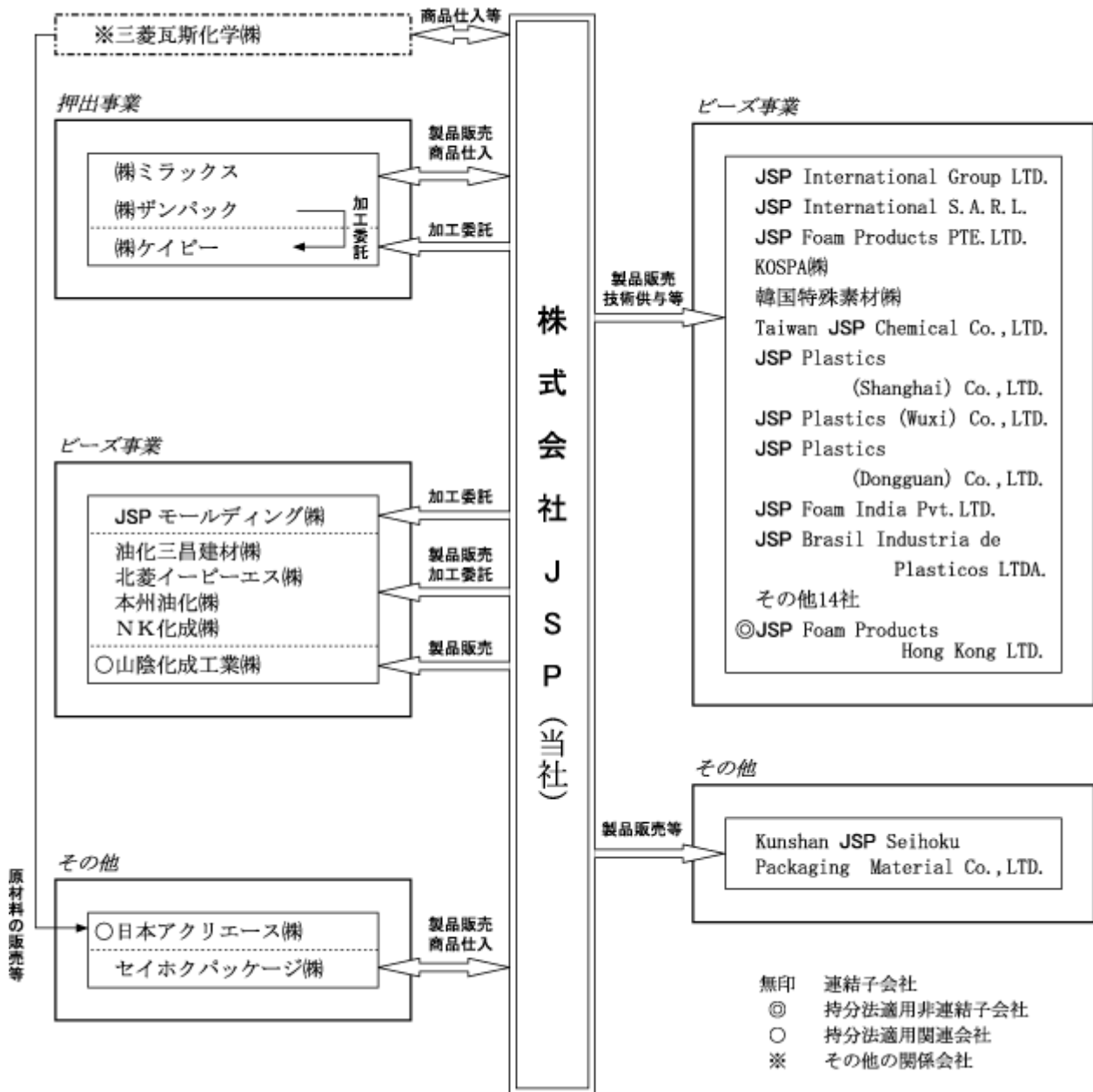
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品	主要な関係会社	
押出事業	スチレンペーパー ミラボード Pボード	製造・販売会社	当社 (株)ザンパック (株)ミラックス
	Pマット ミラマット キャブロン ミラフォーム ミラブランク Jスリット	加工委託会社	(株)ケイピー
ビーズ事業	ピーブロック(ARPRO) エルブロック スチロダイア ヒートポールGR クリアポール エレンポールNEO スーパーブロー スーパーフォーム	製造・販売会社	当社 油化三昌建材(株) 北菱イーピーエス(株) 本州油化(株) NK化成(株) JSP International Group LTD. JSP International S. A. R. L. JSP Foam Products PTE. LTD. KOSPA(株) 韓国特殊素材(株) Taiwan JSP Chemical Co., LTD. JSP Plastics(Shanghai) Co., LTD. JSP Plastics(Wuxi) Co., LTD. JSP Plastics(Dongguan) Co., LTD. JSP Foam Products Hong Kong LTD. JSP Foam India Pvt. LTD. JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. 山陰化成工業(株)
		加工委託会社	JSPモールドイング(株)
その他	一般包材 その他	製造・販売会社	日本アクリエース(株) Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.
		販売会社	セイホクパッケージ(株)

事業の系統図は次のとおりであります。

《国内》

《海外》



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である合成樹脂発泡及び新しい素材を用い、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供していくことを社会的使命と位置づけており、変化を続ける市場ニーズへの適切な対応や、独自技術による高付加価値製品の提供を通じ、グローバルで競争力と収益力を備えた企業を目指しております。

また、環境重視の企業として、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共存を図り、省資源・省エネルギー・環境型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減にも傾注してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識しておりますが、下記の連結中期経営計画では、収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」と事業の収益性を計る「営業利益率」の2つを目標指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、地球環境に優しい製品づくりを通じて社会に貢献することが使命であると考えております。

連結中期経営計画では、「深化と成長」をビジョンに掲げており、持続的成長を継続するために、現有技術のブラッシュアップを通じ、現行技術のレベルアップを図ると共に、新たな事業領域を切り開くための新技術の創出、新用途開拓による市場の育成に取り組み、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする連結中期経営計画「**Deepen & Grow**」を策定しており、その具体的な骨子は以下のとおりです。

- ① 既存事業の強化
- ② 海外事業の拡充
- ③ 新規事業の創出

最終年度である平成27年3月期の数値目標は以下の通りであります。

- ① 売上高 110,000百万円
- ② 営業利益率 8%

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

今後、少子高齢化や産業空洞化の進展による需要減少が予想される中、持続的成長を続けるためには、付加価値の高い独自製品をいかに多く創出していくかが、次の目標達成の鍵であると考えており、連結中期経営計画「**Deepen & Grow**」の経営戦略、基本方針に従い事業基盤の強化・拡充を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,362	11,254
受取手形及び売掛金	※1, ※3, ※5 29,055	※1, ※5 28,820
有価証券	0	7
商品及び製品	※3 5,416	5,894
仕掛品	680	787
原材料及び貯蔵品	※3 3,398	3,651
未収入金	572	683
繰延税金資産	858	848
その他	1,011	1,199
貸倒引当金	△282	△263
流動資産合計	50,073	52,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,065	29,782
減価償却累計額	△16,837	△17,804
減損損失累計額	△69	△26
建物及び構築物 (純額)	11,158	11,952
機械装置及び運搬具	53,926	58,856
減価償却累計額	△45,049	△47,924
減損損失累計額	△24	△88
機械装置及び運搬具 (純額)	8,852	10,844
土地	13,054	13,972
リース資産	120	113
減価償却累計額	△75	△52
リース資産 (純額)	45	61
建設仮勘定	1,477	922
その他	8,198	8,565
減価償却累計額	△7,634	△7,836
減損損失累計額	△2	—
その他 (純額)	560	728
有形固定資産合計	※3 35,150	※3 38,480
無形固定資産	967	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,873	※2 1,799
長期貸付金	27	28
繰延税金資産	221	418
その他	778	909
貸倒引当金	△19	△12
投資その他の資産合計	2,881	3,143
固定資産合計	38,999	42,682
資産合計	89,072	95,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 11,868	※5 10,611
電子記録債務	—	※5 1,144
短期借入金	6,122	6,398
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,582	※3 5,209
リース債務	36	29
未払金	3,086	3,109
未払法人税等	307	351
未払消費税等	111	152
繰延税金負債	10	10
賞与引当金	1,168	1,015
事業整理損失引当金	166	—
災害損失引当金	32	—
設備関係支払手形	※5 87	※5 6
設備関係電子記録債務	—	※5 213
設備関係未払金	853	917
その他	1,634	2,078
流動負債合計	30,068	31,251
固定負債		
長期借入金	※3 9,753	※3 8,818
リース債務	49	38
繰延税金負債	469	521
退職給付引当金	714	926
役員退職慰労引当金	152	177
執行役員退職慰労引当金	27	19
負ののれん	120	—
その他	354	380
固定負債合計	11,641	10,881
負債合計	41,709	42,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	30,681	33,111
自己株式	△1,371	△1,372
株主資本合計	52,843	55,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	139
為替換算調整勘定	△8,270	△5,573
その他の包括利益累計額合計	△8,122	△5,434
少数株主持分	2,641	3,593
純資産合計	47,362	53,431
負債純資産合計	89,072	95,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	93,397	96,038
売上原価	67,516	70,630
売上総利益	25,881	25,407
販売費及び一般管理費		
販売費	6,735	6,692
一般管理費	13,849	14,140
販売費及び一般管理費合計	※1 20,585	※1 20,832
営業利益	5,296	4,575
営業外収益		
受取利息	245	209
受取配当金	20	25
受取賃貸料	53	58
為替差益	28	—
負ののれん償却額	120	120
持分法による投資利益	15	—
貸倒引当金戻入額	0	108
その他	249	275
営業外収益合計	733	798
営業外費用		
支払利息	240	201
為替差損	—	91
持分法による投資損失	—	56
その他	253	95
営業外費用合計	494	445
経常利益	5,536	4,927
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 19
投資有価証券売却益	0	18
負ののれん発生益	221	—
災害損失引当金戻入額	84	—
事業整理損失引当金戻入額	—	7
特別利益合計	323	44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 54	※3 55
固定資産売却損	※4 39	※4 8
投資有価証券評価損	20	2
減損損失	※5 169	※5 110
たな卸資産評価損	9	—
事業整理損失引当金繰入額	166	—
災害による損失	※6 223	—
事務所移転費用	—	15
課徴金	—	27
特別損失合計	682	219
税金等調整前当期純利益	5,176	4,752
法人税、住民税及び事業税	1,470	1,311
法人税等調整額	287	△133
法人税等合計	1,758	1,178
少数株主損益調整前当期純利益	3,418	3,574
少数株主利益	318	250
当期純利益	3,100	3,324

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,418	3,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△9
為替換算調整勘定	△1,630	3,243
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 △1,494	※1 3,234
包括利益	1,924	6,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,772	6,012
少数株主に係る包括利益	151	796



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,128	10,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,128	10,128
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,405	13,405
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	28,475	30,681
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△894
当期純利益	3,100	3,324
当期変動額合計	2,205	2,429
当期末残高	30,681	33,111
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,371	△1,371
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,371	△1,372
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,638	52,843
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△894
当期純利益	3,100	3,324
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,205	2,429
当期末残高	52,843	55,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	△9
当期変動額合計	136	△9
当期末残高	148	139
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,805	△8,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,464	2,697
当期変動額合計	△1,464	2,697
当期末残高	△8,270	△5,573
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,794	△8,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,327	2,688
当期変動額合計	△1,327	2,688
当期末残高	△8,122	△5,434
少数株主持分		
当期首残高	2,638	2,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	952
当期変動額合計	3	952
当期末残高	2,641	3,593
純資産合計		
当期首残高	46,481	47,362
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△894
当期純利益	3,100	3,324
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,324	3,640
当期変動額合計	881	6,069
当期末残高	47,362	53,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,176	4,752
減価償却費	4,607	4,390
減損損失	169	110
負ののれん償却額	△120	△120
負ののれん発生益	△221	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	△161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	208	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	17
固定資産除売却損益 (△は益)	76	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	2
受取利息及び受取配当金	△265	△234
支払利息	240	201
為替差損益 (△は益)	19	81
持分法による投資損益 (△は益)	△15	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,739	1,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,837	△524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,325	△446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240	△38
その他	6	△510
小計	7,373	8,915
利息及び配当金の受取額	323	236
利息の支払額	△228	△212
法人税等の支払額	△1,936	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,532	7,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△6,006	△6,215
固定資産の売却による収入	385	55
固定資産の除却による支出	△23	△21
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	4	64
定期預金の純増減額 (△は増加)	△614	121
その他	124	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,138	△5,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,991	236
長期借入れによる収入	5,728	4,800
長期借入金の返済による支出	△5,243	△5,115
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△894	△894
少数株主への配当金の支払額	△160	△148
その他	△40	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,602</b>	<b>△1,160</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	460
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△4,511</b>	<b>1,039</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,487	5,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,976	※1 7,015

(5) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

㈱ザンパック、㈱ケイピー、セイホクパッケージ㈱、**JSP**モールドディング㈱、㈱ミラックス、油化三昌建材㈱、北菱イーピーエス㈱、本州油化㈱、NK化成㈱、**JSP** International Group LTD.、**JSP** International S.A.R.L.、**JSP** Foam Products PTE.LTD.、KOSPA ㈱、韓国特殊素材㈱、**JSP** Plastics(Shanghai) Co.,LTD.、Taiwan **JSP** Chemical Co.,LTD.、**JSP** Plastics(Wuxi) Co.,LTD.、**JSP** Plastics(Dongguan) Co.,LTD.、Kunshan **JSP** Seihoku Packaging Material Co.,LTD.、**JSP** Foam India Pvt.LTD.、**JSP** Brasil Industria de Plasticos LTDA.

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー㈱、**JSP** International LTD.、**JSP** Foam Products Hong Kong LTD.(日本スチレンペーパー㈱は、現在営業活動を行っておりません。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

**JSP** Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

日本アクリエース㈱、山陰化成工業㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

###### ② たな卸資産

国内連結会社

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結会社

主として先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

国内連結会社(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

在外連結会社

定額法によっております。

② 無形固定資産

国内連結会社（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

③ リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

国内連結会社

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

④ 災害損失引当金

国内連結会社

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

⑤ 退職給付引当金

国内連結会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結会社

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 執行役員退職慰労引当金

国内連結会社

執行役員退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の金利

③ ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理

国内連結会社

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	34百万円	49百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	440百万円	387百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
担保資産				
建物	1,154百万円	( 761百万円)	1,081百万円	( 703百万円)
機械装置	300	( 281 )	215	( 203 )
土地	3,067	(2,600 )	3,067	(2,600 )
その他	229	( 一 )	—	( 一 )
計	4,751	(3,643 )	4,364	(3,506 )
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	181百万円	( 一百万円)	50百万円	( 一百万円)
長期借入金	638	( 200 )	461	( 200 )
計	819	( 200 )	512	( 200 )

上記の内( )は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社		
日本アクリエース(株)	200百万円	50百万円

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	117百万円	96百万円

※5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,199百万円	1,260百万円
支払手形	546	265
電子記録債務	—	285
設備関係支払手形	21	20
設備関係電子記録債務	—	54

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃	5,715百万円	5,632百万円
保管費	499	552
給料手当及び賞与	4,573	4,671
賞与引当金繰入額	501	435
減価償却費	714	738
賃借料	635	600
研究開発費	1,853	1,933

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	17百万円
その他	1	1
計	17	19

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	31	22
その他	4	14
計	54	55

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	38百万円	4百万円
土地	—	2
その他	1	0
計	39	8

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県柏市	売却資産	土地	71
静岡県焼津市	製造設備	建物等	91
静岡県沼津市	営業設備	建物等	5
合 計			169

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の売却資産については売却が決定したことにより、製造設備及び営業設備については回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に169百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却資産については売却約定額を基に算定した金額により評価しており、製造設備及び営業設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ブラジル (サンパウロ州)	製造設備	機械装置等	110

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に110百万円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、第三者により合理的に算出された市場価額に基づき算定しております。

※6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、( )は災害損失引当金に見積計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
被災資産の原状回復費用等	166百万円	( 32百万円)	一百万円	( 一百万円)
操業休止期間中の固定費	35	( ー )	ー	( ー )
その他	21	( ー )	ー	( ー )
計	223	( 32 )	ー	( ー )

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	189百万円	0百万円
組替調整額	19	△15
税効果調整前	209	△14
税効果額	△72	5
その他有価証券評価差額金	136	△9
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,630	3,243
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△0	0
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する 持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,494	3,234

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,012	214	—	1,597,226

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,226	649	—	1,597,875

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,362百万円	11,254百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,386	△4,246
有価証券	0	7
有価証券のうち取得日から3ヶ月 を超えて償還期限の到来する短期 投資	—	—
現金及び現金同等物	5,976	7,015

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	771百万円	191百万円	962百万円
減価償却累計額相当額	742	175	917
期末残高相当額	29	15	45

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	79百万円	38百万円	117百万円
減価償却累計額相当額	75	33	108
期末残高相当額	4	4	8

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	36百万円	7百万円
1年超	8	1
合計	45	8

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	118百万円	36百万円
減価償却費相当額	118	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、提出会社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産  
提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	60百万円	69百万円
1年超	174	141
合計	235	211

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,362	9,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,055	29,055	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	954	954	—
資産計	39,372	39,372	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,868	11,868	—
(2) 短期借入金	6,122	6,122	—
(3) 長期借入金	14,335	14,357	21
負債計	32,326	32,348	21
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,254	11,254	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,820	28,820	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	907	907	—
資産計	40,982	40,982	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,611	10,611	—
(2) 電子記録債務	1,144	1,144	—
(3) 短期借入金	6,398	6,398	—
(4) 長期借入金	14,027	14,068	41
負債計	32,182	32,223	41
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引)注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	918	899

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	9,362	—
受取手形及び売掛金	29,055	—
合計	38,417	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,254	—
受取手形及び売掛金	28,820	—
合計	40,075	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,582	4,393	2,594	1,758	822	185

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,209	3,492	2,878	1,742	625	80

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	478	734	255
小計	478	734	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	245	220	△25
小計	245	220	△25
合計	724	954	230

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額918百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	537	773	236
小計	537	773	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	147	126	△20
小計	147	126	△20
合計	684	900	215

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額899百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	—
その他	1,406	—	—
合計	1,411	0	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	18	—
その他	1,960	—	—
合計	2,024	18	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	3,000	2,580	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	6,000	3,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

①退職給付債務	△7,227百万円
②年金資産	4,742
③ 小計(①+②)	△2,484
④未認識数理計算上の差異	1,658
⑤未認識過去勤務債務	112
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△714
⑦前払年金費用	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△714

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

①勤務費用	447百万円
②利息費用	112
③期待運用収益	△74
④数理計算上の差異の費用処理額	165
⑤過去勤務債務の費用処理額	24
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	674

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として 1.7%
③期待運用収益率	主として 1.7%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

①退職給付債務	△8,171百万円
②年金資産	5,703
③ 小計(①+②)	△2,467
④未認識数理計算上の差異	1,453
⑤未認識過去勤務債務	87
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△926
⑦前払年金費用	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△926

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①勤務費用	432百万円
②利息費用	114
③期待運用収益	△78
④数理計算上の差異の費用処理額	157
⑤過去勤務債務の費用処理額	24
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	649

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として1.0%
③期待運用収益率	主として1.7%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	381百万円	351百万円
貸倒引当金	44	41
減価償却費	29	25
未払事業税及び未払事業所税	34	37
退職給付費用等	235	295
役員退職慰労引当金	53	61
執行役員退職慰労引当金	9	7
関係会社株式評価損	4	4
投資有価証券評価損	42	40
ゴルフ会員権評価損	19	20
繰越欠損金	62	272
合併受入資産評価差額	6	6
その他	430	484
繰延税金資産小計	1,353	1,649
評価性引当額	△77	△106
繰延税金資産合計	1,276	1,542
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	318	440
その他有価証券評価差額金	91	84
合併受入資産評価差額	94	94
その他	171	187
繰延税金負債合計	676	807
繰延税金資産の純額	600	734

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.4%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
研究開発特別税額控除	△2.2%	△1.3%
持分法投資損益(△は益)	△0.1%	0.5%
連結子会社の利益に対する税率差	△13.2%	△9.7%
過年度法人税等	0.9%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	—%
評価性引当額	2.9%	△6.4%
その他	1.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	24.8%



(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,585	52,869	87,454	5,942	93,397	—	93,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	447	1,276	218	1,494	△1,494	—
計	35,415	53,316	88,731	6,161	94,892	△1,494	93,397
セグメント利益 又は損失 (△)	2,557	3,212	5,769	△5	5,764	△468	5,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△468百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,148	55,447	90,595	5,442	96,038	—	96,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	439	1,265	232	1,497	△1,497	—
計	35,974	55,886	91,861	5,674	97,535	△1,497	96,038
セグメント利益	2,386	2,688	5,074	1	5,076	△501	4,575

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△501百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△499百万円とセグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,499.89円	1株当たり純資産額	1,671.55円
1株当たり当期純利益	103.98円	1株当たり当期純利益	111.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,362	53,431
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,721	49,838
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,641	3,593
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,597,226	1,597,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,816,247	29,815,598

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,100	3,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,100	3,324
普通株式の期中平均株式数(株)	29,816,353	29,815,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,503	2,169
受取手形	※4 6,714	※4 6,515
売掛金	※2 14,942	※2 14,429
商品及び製品	3,303	3,497
仕掛品	251	288
原材料及び貯蔵品	1,798	1,795
前払費用	222	214
短期貸付金	11	10
関係会社短期貸付金	1,490	1,173
未収入金	※2 1,726	※2 1,904
繰延税金資産	437	415
その他	3	1
貸倒引当金	△117	△9
流動資産合計	32,287	32,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,603	16,790
減価償却累計額	△10,388	△10,746
建物（純額）	6,215	6,044
構築物	2,554	2,613
減価償却累計額	△1,917	△2,000
構築物（純額）	637	612
機械及び装置	34,021	34,832
減価償却累計額	△30,174	△30,845
機械及び装置（純額）	3,847	3,987
車両運搬具	117	111
減価償却累計額	△112	△106
車両運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品	3,332	3,501
減価償却累計額	△3,066	△3,234
工具、器具及び備品（純額）	265	266
土地	10,304	11,083
リース資産	75	79
減価償却累計額	△35	△51
リース資産（純額）	40	28
建設仮勘定	265	294
有形固定資産合計	※1 21,580	※1 22,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	68	—
借地権	17	17
ソフトウェア	274	187
リース資産	37	21
その他	58	47
無形固定資産合計	455	274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	893
関係会社株式	12,922	12,946
出資金	6	6
関係会社出資金	1,037	1,037
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	—	506
従業員に対する長期貸付金	18	13
長期前払費用	17	135
繰延税金資産	—	67
その他	347	346
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	15,371	15,946
固定資産合計	37,408	38,543
資産合計	69,695	70,949
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 767	—
電子記録債務	—	※4 888
買掛金	※2 7,829	※2 7,876
短期借入金	※2 5,776	※2 5,784
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,386	5,118
リース債務	32	24
未払金	2,443	2,403
未払費用	278	267
未払法人税等	59	93
未払消費税等	—	79
預り金	51	55
賞与引当金	782	696
災害損失引当金	32	—
設備関係支払手形	※4 10	—
設備関係電子記録債務	—	※4 169
設備関係未払金	751	704
その他	34	37
流動負債合計	23,237	24,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 9,234	※1 8,316
リース債務	49	28
繰延税金負債	16	—
退職給付引当金	254	387
役員退職慰労引当金	123	142
執行役員退職慰労引当金	27	19
その他	119	129
<b>固定負債合計</b>	<b>9,824</b>	<b>9,022</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,061</b>	<b>33,221</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	5,490	6,642
利益剰余金合計	14,352	15,504
自己株式	△1,371	△1,372
株主資本合計	36,515	37,666
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	118	62
評価・換算差額等合計	118	62
<b>純資産合計</b>	<b>36,633</b>	<b>37,728</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>69,695</b>	<b>70,949</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,316	50,127
商品売上高	4,966	4,940
その他の営業収入	339	373
売上高合計	54,623	55,442
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,707	3,101
当期製品製造原価	36,370	37,538
合計	39,077	40,640
製品他勘定振替高	※1 134	※1 130
製品期末たな卸高	3,101	3,279
製品評価損	21	32
仕掛品評価損	0	※2 △0
原材料評価損	8	19
貯蔵品評価損	61	72
製品売上原価	35,934	37,355
商品売上原価		
商品期首たな卸高	215	238
当期商品仕入高	4,149	4,215
合計	4,364	4,453
商品他勘定振替高	※1 5	※1 6
商品期末たな卸高	238	271
商品評価損	12	5
商品売上原価	4,133	4,180
売上原価合計	40,067	41,536
売上総利益	14,555	13,905
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3,715	3,725
保管費	406	444
役員報酬	272	298
給料手当及び賞与	2,086	2,194
賞与引当金繰入額	366	314
減価償却費	480	495
賃借料	412	373
研究開発費	※3 1,733	※3 1,816
その他	3,308	3,259
販売費及び一般管理費合計	12,782	12,921
営業利益	1,773	984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	※4 1,404	※4 1,433
貸倒引当金戻入額	—	107
その他	249	382
営業外収益合計	1,664	1,936
営業外費用		
支払利息	209	178
為替差損	10	—
その他	140	67
営業外費用合計	361	246
経常利益	3,076	2,673
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	—
投資有価証券売却益	—	18
災害損失引当金戻入額	84	—
特別利益合計	85	18
特別損失		
固定資産除却損	※6 43	※6 40
固定資産売却損	—	※7 1
投資有価証券評価損	—	2
関係会社株式評価損	—	174
災害による損失	※8 134	—
課徴金	—	27
特別損失合計	178	245
税引前当期純利益	2,984	2,446
法人税、住民税及び事業税	663	429
法人税等調整額	112	△29
法人税等合計	776	399
当期純利益	2,208	2,046



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,128	10,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,405	13,405
資本剰余金合計		
当期首残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,176	5,490
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△894
当期純利益	2,208	2,046
当期変動額合計	1,313	1,151
当期末残高	5,490	6,642
利益剰余金合計		
当期首残高	13,039	14,352
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△894
当期純利益	2,208	2,046
当期変動額合計	1,313	1,151
当期末残高	14,352	15,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,371	△1,371
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,371	△1,372
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	35,201	36,515
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△894
当期純利益	2,208	2,046
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,313	1,151
当期末残高	36,515	37,666
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	0	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△56
当期変動額合計	118	△56
当期末残高	118	62
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	0	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△56
当期変動額合計	118	△56
当期末残高	118	62
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	35,202	36,633
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△894
当期純利益	2,208	2,046
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△56
当期変動額合計	1,431	1,094
当期末残高	36,633	37,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

四日市第二工場を除く事業所

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
担保資産				
建物	864百万円	( 761百万円)	799百万円	( 703百万円)
機械及び装置	281	( 281 )	203	( 203 )
土地	2,754	(2,600 )	2,754	( 2,600 )
計	3,900	(3,643 )	3,757	( 3,506 )
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	26百万円	( 一百万円)	一百万円	( 一百万円)
長期借入金	200	( 200 )	200	( 200 )
計	226	( 200 )	200	( 200 )

上記の内( )は工場財団抵当並びに当該債務であります。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,610百万円	2,370百万円
未収入金	1,431	1,657
買掛金	1,045	998
短期借入金	856	1,104

3 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ケイピー	702百万円	761百万円
<b>JSP</b> モールディング(株)	—	364
<b>JSP</b> International Group LTD.	575	359
北菱イーピーエス(株)	282	280
<b>JSP</b> Brasil Industria de Plásticos LTDA.	—	162
<b>JSP</b> Plastics(Dongguan) Co.,LTD.	—	93
日本アクリエース(株)	200	50
<b>JSP</b> Foam Products PTE.LTD.	—	20
計	1,760	2,092

なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
外貨建金額	7,000千米ドル	3,931千米ドル
	—	3,500千ブラジルリアル
	—	6,180千人民元
	—	129千シンガポールドル
円換算額	575百万円	636百万円

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	117百万円	96百万円

※4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	901百万円	926百万円
支払手形	199	—
電子記録債務	—	247
設備関係支払手形	0	—
設備関係電子記録債務	—	39

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。

※2 仕掛品評価損は、洗替えによる戻入額であります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,733百万円	1,816百万円

※4 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	1,389百万円	1,413百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	1	—
計	1	—

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	14百万円	17百万円
機械及び装置	27	15
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	7
計	43	40

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	一百万円	0百万円
土地	—	0
計	—	1

※8 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、( )は災害損失引当金に見積計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
被災資産の原状回復費用等	79百万円	( 32 百万円)	—百万円	( —百万円)
操業休止期間中の固定費	34	( — )	—	( — )
その他	20	( — )	—	( — )
計	134	( 32 )	—	( — )

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,597,012	214	—	1,597,226

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,597,226	649	—	1,597,875

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	187百万円	6百万円	193百万円
減価償却累計額相当額	172	5	177
期末残高相当額	15	0	16

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	38百万円
減価償却累計額相当額	33
期末残高相当額	4

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。



(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	11百万円	3百万円
1年超	4	1
合計	16	4

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	40百万円	11百万円
減価償却費相当額	40	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、本社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産  
本社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 12,922百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 12,946百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業所税	11百万円	10百万円
未払事業税	15	17
賞与引当金	297	264
貸倒引当金	5	0
一括償却資産	24	20
退職給付引当金	91	139
役員退職慰労引当金	46	52
執行役員退職慰労引当金	9	7
投資有価証券評価損	25	22
関係会社株式評価損	146	39
ゴルフ会員権評価損	19	20
合併受入資産評価差額	6	6
その他	84	100
繰延税金資産小計	782	701
評価性引当額	△190	△82
繰延税金資産合計	592	618
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	74	40
合併受入資産評価差額	94	94
その他	1	1
繰延税金負債合計	170	136
繰延税金資産の純額	421	482

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.0%	△21.0%
研究開発特別税額控除	△3.8%	△2.5%
住民税均等割等	0.9%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	—%
過年度法人税等	0.9%	0.5%
評価性引当額	0.1%	△4.7%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	16.3%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,228.65円	1株当たり純資産額	1,265.40円
1株当たり当期純利益	74.06円	1株当たり当期純利益	68.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,633	37,728
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,633	37,728
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,597,226	1,597,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,816,247	29,815,598

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,208	2,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,208	2,046
普通株式の期中平均株式数(株)	29,816,353	29,815,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6.その他

(1)役員等の異動(平成25年6月27日予定)

[1]取締役人事

1.新任

取締役	鈴木 高德	(現) 第二事業本部EPS事業部長
取締役 (社外取締役)	山根 祥弘	(三菱瓦斯化学株式会社 取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント)

[2]執行役員人事

1.昇任

常務執行役員	小野 秀夫	(現) 執行役員
常務執行役員	斉藤 吉成	執行役員

2.新任

執行役員	所 寿男	(現) 第二事業本部高機能材事業部副事業部長
------	------	---------------------------

3.退任

執行役員 研究開発本部主管、 日本アクリエース株式会社専務取締役	百瀬 義昭	(新) 理事 研究開発本部主管、 日本アクリエース株式会社専務取締役
-------------------------------------	-------	--

[3]取締役及び執行役員委嘱業務変更

(現委嘱業務)

経理財務本部長、経営企画本部管掌	山本 均	(新委嘱業務) 経理財務本部長、経営企画本部管掌、内部統制部担当
------------------	------	-------------------------------------

[4]取締役、監査役及び執行役員委嘱業務

(委嘱業務)

代表取締役会長	井上 六郎	
代表取締役社長	塚本 耕三	
取締役 副社長執行役員	寺西 耕一	社長補佐、第一事業本部長
取締役 専務執行役員	臼井 宏	第二事業本部長
取締役 常務執行役員	山本 均	経理財務本部長、経営企画本部管掌、内部統制部担当
取締役 常務執行役員 (昇任)	小野 秀夫	第一事業本部建築土木資材事業部長
取締役 常務執行役員 (昇任)	斉藤 吉成	総務人事本部長
取締役 執行役員	及川 泰男	研究開発本部長、新事業開発室長
取締役 執行役員	若林 功一	第一事業本部生活産業資材事業部長
取締役 執行役員	近藤 正	経営企画本部長兼経営企画部長
取締役 (新任) 執行役員	鈴木 高德	第二事業本部EPS事業部長
取締役 (新任) (社外取締役)	山根 祥弘	
執行役員	七間 清孝	物流資材本部長、総合技術本部管掌
執行役員	倉成 博己	第二事業本部高機能材事業部長
執行役員	北浜 卓	研究開発本部鹿沼研究所長
執行役員 (新任)	所 寿男	第二事業本部高機能材事業部副事業部長
監査役	松笠 隆	(常勤)
監査役 (社外監査役)	橋本 雅司	(常勤)
監査役	松本 勝博	(非常勤)
監査役 (社外監査役)	酒井 幸男	(非常勤)